

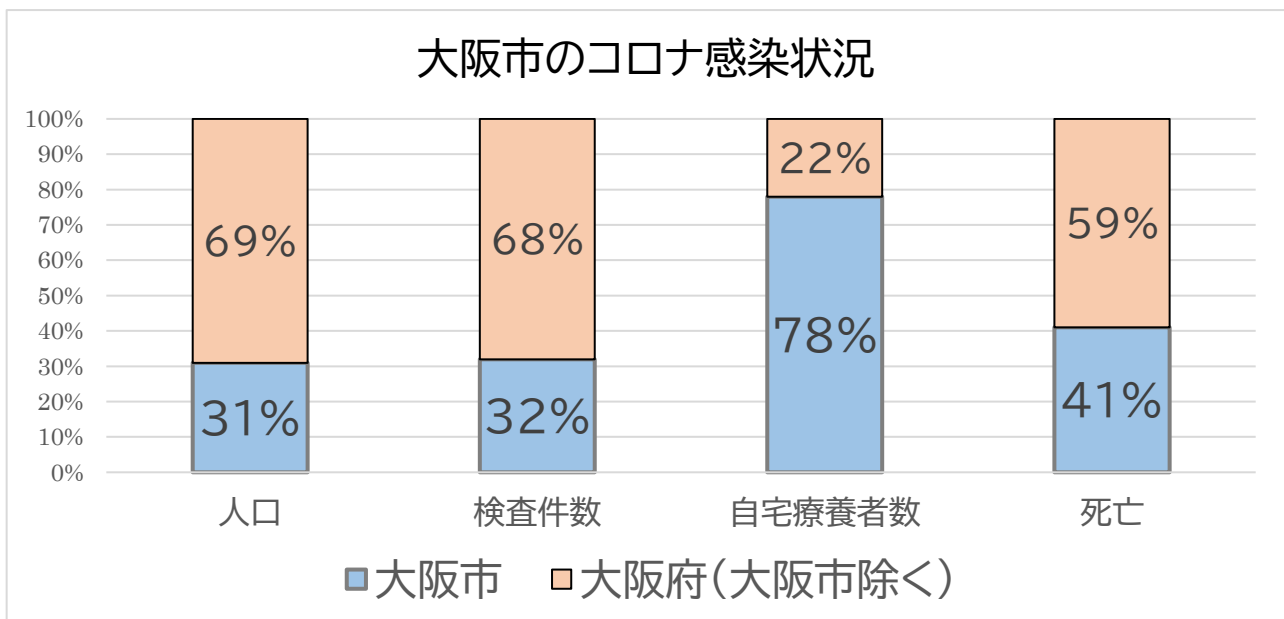
保健所の体制強化を！

大阪市は、人口 31%なのに…

自宅療養者 78%、死亡 41%

大阪市健康局が発表した9月13日時点の「新型コロナウイルス感染症発生状況」には、緊急事態宣言下の大阪府のなかでも大阪市内の感染状況のひどさが現れています。

大阪市の人口は、大阪府の約3割を占めていますが、現在、自宅療養を強いられている患者の割合は4人中3人が大阪市民です。適切な治療を受けられず重症化するリスクが高まります。



「第5波 職員不足で逼迫」「疫学調査・健康観察滞る」 by 読売新聞

読売新聞(9月12日)が「大阪市の保健所 現状は」を報道し、他都市との比較でひどい実態を告発しています。しかし、松井市長は「コロナ対策は知事の権限」「府市一体でうまくいっている」と繰り返します。保健所の必要な体制強化と学校・保育所・事業者などでのPCR検査の拡大がいま急がれます。

開催せず！「大阪市新型コロナウイルス感染症対策本部会議」

大阪市の「感染対策本部会議」は4月23日以来、半年近くも開催されていません。今年4月・5月の第4波では医療崩壊に陥り、第5波でも大阪市内の感染状況がこんなに大変なのに…。

夢洲駅前の工事は公共事業で実施！大型開発事業には税金投入！

市民の命にかかわるコロナ対策には税金を出し渋るのに、大型開発事業への税金投入は即決するのが松井市長です。人工島の夢洲駅周辺整備に民間企業が1社も手を挙げなかったからと「公共事業」でやるというのです。大阪市は市民の税金の使い方がおかしい！！